

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 11 04	中期総合計画主要施策番号	3-13	担当課	部・課	健康福祉部 食品・生活衛生課	
事業名	食品衛生対策事業				内 線	2658	
					E-mail	shokusei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S22 ~	根拠法令等	食品衛生法、食品衛生法に基づく営業の施設についての基準等に関する条例等				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	食品衛生監視を行い、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。				
	対 象	食品関係業者等				
	目指すべき姿	食品衛生監視を行い、営業施設の衛生管理や食品衛生に関する意識を高め飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止することを目指す。				
	事業内容	・広域食品衛生監視機動班及び保健所食品衛生監視員(40名)による監視指導・食品衛生推進員(1,100人)による食品関係業者に対する助言、援助				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬:12,952千円(食品衛生監視員) ・賃金:1,224千円(市場検査補助員等) ・報償費:493千円(きのこ衛生指導員等)
	最終予算額 (A)		千円	19,667	19,621	19,621	
	決 算 額 (B)		千円	18,327	18,965		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,288	1,123	1,115	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	40.00	40.00	40.00	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	351,007	349,285	349,941	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費/監視件数
	監視指導計画に基づく監視実施件数(活)		件	26,593	23,315	22,846	
	食品衛生推進員による助言等件数(活)		件	130,518	142,399		
	<効率指標(単位当りコスト等)> 監視件数			13	15		

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	・食品衛生監視を行い、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。 [食中毒発生件数の平成20～24年度平均を、平成14年～18年度平均(21件)より10%以上減少させる。]		・食中毒発生件数は、13件(H20～23平均)となり発生を減少させることができ、H24の目標達成に向け順調に推移している。 ・監視実施件数は23,314件で実施率99.9%を達成し、十分な指導ができた。				b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	食品衛生監視は、食品衛生法に基づき、行政が行わなければならない事務であり、県の関与を見直す余地はないが、食品衛生推進員と食品衛生指導員の業務内容を精査するとともに、人数や報酬額について検証を行った。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	食品衛生監視指導計画に基づく、食品衛生性監視指導の完全実施(実施率100%以上)により、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止する。 平成24年3月「長野県食品衛生推進員設置要綱」を改正し、平成24年度から食品衛生推進員の任期を従来の2年から1年へ変更した。また、長野県食品衛生協会と意見交換を行い、平成24年9月を目途にに一定の結論を出す予定。				
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け対象事業				